

貸借対照表
平成23年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	78,463,826,267	79,727,606,399	△1,263,780,132
有形固定資産	69,034,148,004	70,909,789,604	△1,875,641,600
土地	6,621,519,774	6,621,519,774	0
建物	49,481,605,554	51,128,478,312	△1,646,872,758
構築物	1,303,349,642	1,397,769,477	△ 94,419,835
教育研究用機器備品	5,033,002,317	5,308,872,747	△ 275,870,430
その他の機器備品	224,199,097	212,572,625	11,626,472
図書	6,337,508,297	6,227,181,545	110,326,752
車輛	9,737,323	13,395,124	△ 3,657,801
建設仮勘定	23,226,000	0	23,226,000
その他の固定資産	9,429,678,263	8,817,816,795	611,861,468
借地権	7,965,250	7,965,250	0
電話加入権	20,689,483	20,689,483	0
施設利用権	4,091,502	4,532,219	△ 440,717
有価証券	5,418,113,000	4,618,785,000	799,328,000
長期貸付金	106,700,000	82,830,000	23,870,000
退職給与引当特定資産	2,000,000,000	1,500,000,000	500,000,000
第3号基本金引当資産	799,549,908	799,549,723	185
敷金・保証金	572,569,120	583,465,120	△ 10,896,000
指定金銭信託	500,000,000	1,200,000,000	△ 700,000,000
流動資産	29,693,189,545	25,120,743,025	4,572,446,520
現金預金	19,132,498,456	13,320,832,384	5,811,666,072
未収入金	9,672,076,415	8,860,311,900	811,764,515
貯蔵品	119,007,092	76,727,077	42,280,015
短期貸付金	28,750,000	23,490,000	5,260,000
有価証券	600,000,000	2,699,737,778	△2,099,737,778
前払金	140,272,879	136,198,968	4,073,911
仮払金	584,703	3,444,918	△ 2,860,215
資産の部合計	108,157,015,812	104,848,349,424	3,308,666,388
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	31,508,813,186	34,251,477,296	△2,742,664,110
長期借入金	11,739,120,000	14,781,990,000	△3,042,870,000
退職給与引当金	19,742,821,386	19,451,015,496	291,805,890
役員退職給与引当金	26,871,800	18,471,800	8,400,000
流動負債	14,483,491,225	13,542,023,293	941,467,932
短期借入金	3,042,870,000	2,042,870,000	1,000,000,000
未払金	5,747,492,902	5,826,370,305	△ 78,877,403
前受金	4,805,889,000	4,725,611,500	80,277,500
預り金	796,290,047	843,963,153	△ 47,673,106
未払費用	90,949,276	103,208,335	△ 12,259,059
負債の部合計	45,992,304,411	47,793,500,589	△1,801,196,178
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	123,761,879,794	120,917,162,919	2,844,716,875
第3号基本金	799,549,908	799,549,723	185
第4号基本金	4,823,000,000	4,823,000,000	0
基本金の部合計	129,384,429,702	126,539,712,642	2,844,717,060
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	67,219,718,301	69,484,863,807	△2,265,145,506
消費収支差額の部合計	△ 67,219,718,301	△ 69,484,863,807	2,265,145,506
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	108,157,015,812	104,848,349,424	3,308,666,388

(注記) 別紙参照

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等に基づき、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学等の教職員については退職金期末要支給額

17,099,603,400 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員については退職金期末要支給額 2,317,562,100 円の 100%を計上している。

役員退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、役員については退職金期末要支給額 26,871,800 円の 100%の金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、薬品は先入先出法に基づく原価法、診療材料は最終仕入原価法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 21 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

減価償却の方法等

平成 14 年 4 月 1 日より前に取得したものは残存価額を取得価額の 10%、平成 14 年 4 月 1 日以降に取得したものは残存価額を 1 円とする定額法による減価償却を実施している。耐用年数は当法人の固定資産管理規則に基づいており、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	15 年～60 年
構築物	10 年～30 年
機器備品	6 年

減価償却資産の計上基準

耐用年数が 1 年以上の有形固定資産(土地、図書を除く)のうち、1 個又は 1 組の価額が 20 万円以上のものを減価償却資産として計上している。但し、少額でも助成金等で購入したもの又は基本金組入れの対象とするのが適当なもの等特に重要と認められるものについてはこれを減価償却資産として計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 68,362,073,350 円

4. 徴収不能引当金の合計額 244,313,829 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 1,614,579,305 円

建 物 10,079,572,644 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

14,239,611,915 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度(平成23年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,398,465,000	5,492,851,200	94,386,200
(うち満期保有目的の債券)	(5,398,465,000)	(5,492,851,200)	(94,386,200)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,099,648,000	1,993,529,200	△ 106,118,800
(うち満期保有目的の債券)	(2,099,648,000)	(1,993,529,200)	(△ 106,118,800)
合 計	7,498,113,000	7,486,380,400	△ 11,732,600
(うち満期保有目的の債券)	(7,498,113,000)	(7,486,380,400)	(△ 11,732,600)
時価のない有価証券	20,000,000		
有価証券合計	7,518,113,000		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対 象 物	種 類	当年度(平成23年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価	評価損益
金利スワップ 取引	受取固定・支払変動	611,105,000	0	1,396,416	1,396,416
	受取変動・支払固定	8,520,000,000	6,310,000,000	△ 292,610,057	△ 292,610,057

(注1) 上記、金利スワップ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としている。

(注2) 時価の算定方法

金利スワップ取引・・・取引銀行から提示された価格によっている。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ① 名称 株式会社東邦キャンパスサービス
- ② 事業内容
清掃、保守管理、警備事業、物品販売、総合リース業、
損害保険代理店、一般労働者派遣業務、宣伝・広告の企画開発及び
広告代理業務、自動車運転請負業務、事務処理に関する請負業務等
- ③ 資本金 20,000,000円(400株)
- ④ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日
平成12年8月25日 20,000,000円 400株 100%
- ⑤ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額	特別寄付金	65,000,000	現物寄付金	5,056,716
	人件費	54,346,079	賃貸料等	126,115,501
当該会社への支払額	委託費他	3,089,609,453		

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	20,000,000	0	0	20,000,000
当該会社への未払金	290,606,247	290,606,247	350,851,183	350,851,183
当該会社からの未収入金	10,085,402	10,619,171	10,085,402	10,619,171

- ⑥ 保証債務 該当なし

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引
該当なし
- ② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	5,007,769,566円	1,395,848,365円
その他の機器備品	111,962,184円	36,473,347円
計	5,119,731,750円	1,432,321,712円

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、 法人等 の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業内容 又は職業	議決 権の 所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	勘定 科目	期末 残高
						役員 の兼 任等	事業 上 の関 係				
理事長	炭山嘉伸	—	—	—	—	—	—	当法人の借入 に対する被保 証 (注1)	(注1)	—	—
関係 法人	東邦大学 消費生活 協同組合	千葉県 船橋市	67,805 千円	消費生活 協同組合 に基づ く供給 事業等	—	—	建物等 の賃貸	(注2)	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人は日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対して理事長より連帯保証を受けている。

なお保証料の支払は行っていない。

連帯保証を受けている借入金残高は5,376,990,000円である。

(注2) 当法人は当該組合に対し、学生食堂用として建物延べ床面積2,063.2㎡を、また売店及び事務所として建物延べ床面積203.3㎡を夫々無償にて提供している。